岡三アセットマネジメント

情報提供用資料

足元の投資環境と今後の見通しについて

PIMCOダイナミック・マルチアセット戦略ファンド（資産成長型）/（年2回決算型）
愛称　世界のマイスター（資産成長型）/（年2回決算型）
追加型投信／内外／資産複合

2021年12月10日

平素より「PIMCOダイナミック・マルチアセット戦略ファンド（資産成長型）/（年2回決算型）」（以下、世界のマイスター）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。「世界のマイスター」は2020年10月30日より設定・運用を開始しており、主要投資対象としています「ピムコ・バミューダ・ダイナミック・マルチアセット・ストラテジー・ファンド・クラスJ（JPY）」（以下、ピムコファンド）を通して運用を行っております。本レポートでは足元の投資環境と今後の見通しにつきまして、運用委託先であるピムコジャパンリミテッドのコメントをご紹介させていただきます。

今回のレポートのポイント

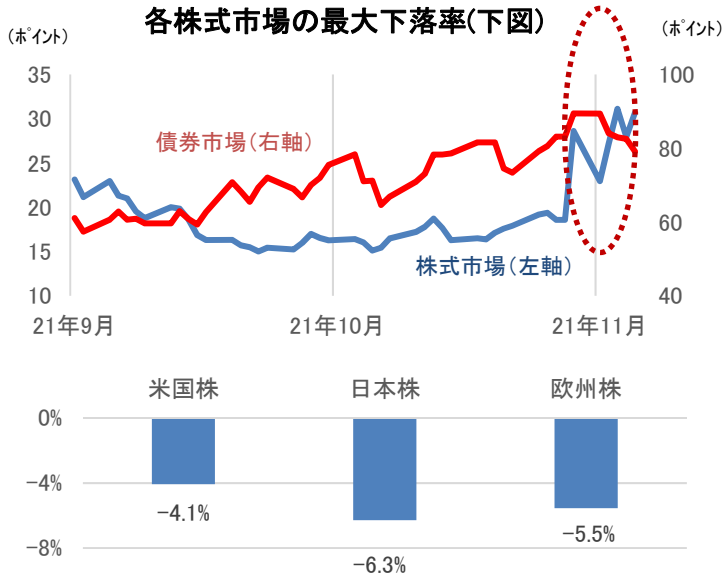
- 2021年11月下旬以降は金融政策および新型コロナウイルスの感染状況への不透明感からリスク資産が下落するも、ピムコファンドは相対的に底堅い値動きに
- 短期的なリスクには注意を払いつつも「グリーン＆デジタル」（ESG）を軸とする中期的な成長目線は変えておらず、守りと攻めを機動的に切り替えながら「負けないことが勝ちにつながる」運用を継続

1．足元の市場動向について：金融政策の方向性と新たな変異種の出現を機にリスクオフへ

市場参加者は不透明感を嫌気する動きに

- 2021年11月下旬以降、株式市場や債券市場の価格変動が大きくなっており、主要先進国の株式市場は下落しました。
- 南アフリカで発見されたオミクロン株の感染力や、既存のワクチンの効果などが明らかになっていないことが先行き不透明感に繋がったことに加え、米議会証言において、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が「足元のインフレは一時的なもの」との表現を撤回する旨の発言をし、テーパリング（量的緩和の縮小）の加速を示唆したことも、市場心理を冷やす要因となりました。
- 12月14-15日にFOMC（米連邦公開市場委員会）を控え、金融政策の変更について言及することが見込まれる中、リスク資産はやや神経質な値動きとなることが想定されます。

株式と債券市場のボラティリティの推移（上図）と各株式市場の最大下落率（下図）



期間：2021年9月30日～2021年12月3日
（図上）株式市場：シカゴ・オプション取引所のVolatility Index　債券市場：Merrill Lynch Option Volatility Estimate
（図下）米国株：S&P500 日本株：TOPIX 欧州株：STOXX600

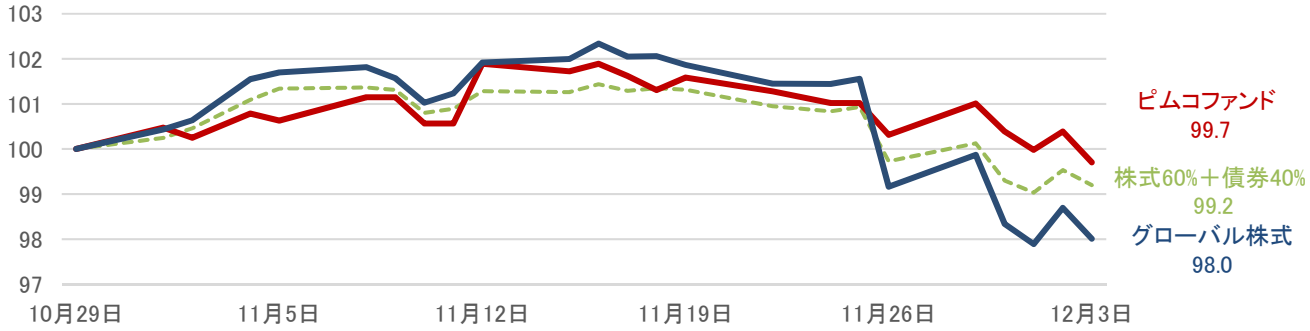
（出所）ピムコジャパンリミテッド、Bloombergデータを基に岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。

2. 足元の運用実績：ディフェンシブな資産配分で相対的に底堅い値動き

➢ 11月中旬にかけグローバル株式が優位な展開であったものの、足元で金融政策の不透明感などからリスクを抑制し、新型コロナウイルスの感染が拡大していた欧州や米国の株式の先物のショートポジションを構築していたことが下支えとなり、ピムコファンドは相対的に底堅い値動きとなりました。



期間：2021年10月29日～2021年12月3日
グローバル株式：MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（米ドルヘッジ）、株式60%債券40%：MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックスとブルームバーグ・グローバル債券総合指数（いずれも米ドルヘッジ）を60%と40%で合成した指数、ピムコファンドは米ドル建て、費用控除前。2021年10月29日を100として指数化

※MSCI指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

（出所）ピムコジャパンリミテッド、Bloombergデータを基に岡三アセットマネジメント作成

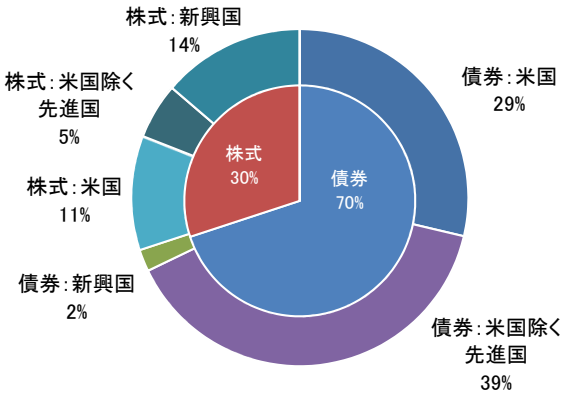
3. 足元の資産配分：短期的なリスクの高まりへの備えをしつつ、成長機会へは投資を継続

➢ ピムコファンドでは、PIMCOの経済見通しに基づき、短期的な市場の変化や流行に惑わされず、2-3年での着実なリターンの積み上げを見据え、持続的な成長が見込まれる大きなトレンドを捉えることを追求します。

➢ 足元では、新型コロナウイルスの感染状況や金融政策の不透明感から、ポートフォリオ全体で過度な株式リスクや金利リスクの取得はせず、選別的な株式テーマ投資と質の高い債券へ、やや守りを意識した投資を行っています。

株式運用のポイント

- 地域別では米国・日本・アジアを選好
- 投資の主軸は「グリーン＆デジタル」を軸とする成長テーマへの投資
- 足元では相対的に脆弱な欧州・英国を先物のショートでヘッジをし、株式全体のリスクをコントロール



債券運用のポイント

- FRBのタカ派リスクに備え、金利リスクは抑制
- 安全性の高い国債を多く保有し、社債やモーゲージへの投資についてはクオリティに注目し慎重な姿勢

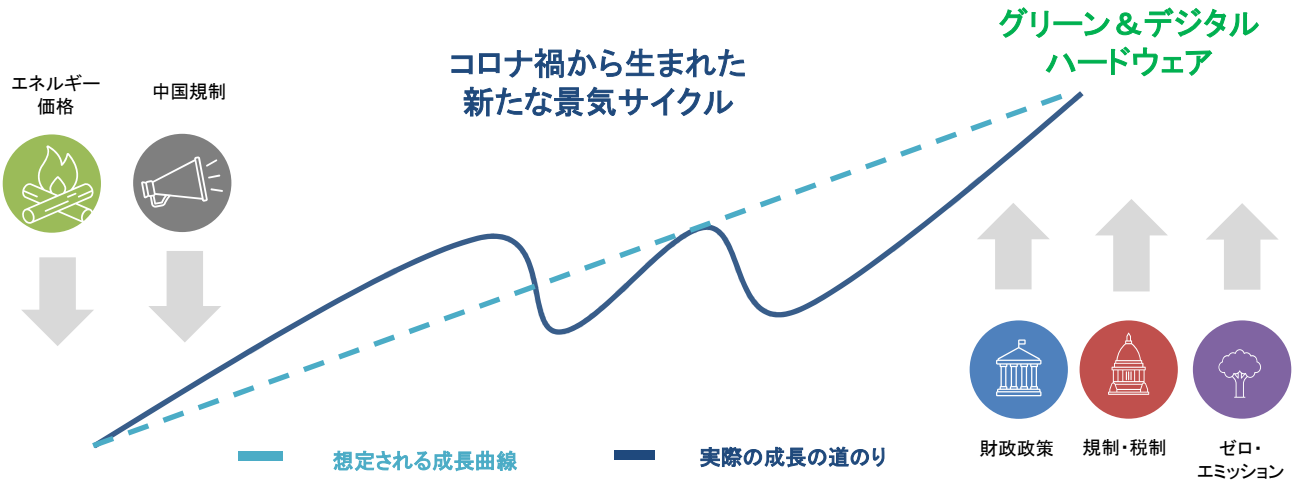
基準日：2021年11月末時点

（出所）ピムコジャパンリミテッドデータを基に岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞
■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。

4. 今後の展望：ESGが景気サイクルの軸との見方は変わらぬも、道のりは一直線とはいかず

➢ PIMCOでは、今回の景気サイクルは「グリーン＆デジタル（ESG）」が主軸を担うとの見方に変更はないものの、大規模な政策サポートにより資産価格が高止まりし、長引くインフレ、感染再拡大や、政策のミスなどに対する脆弱性を抱える現状では、その道のりは一直線ではなく、浮き沈みの激しいものになると想定しています。

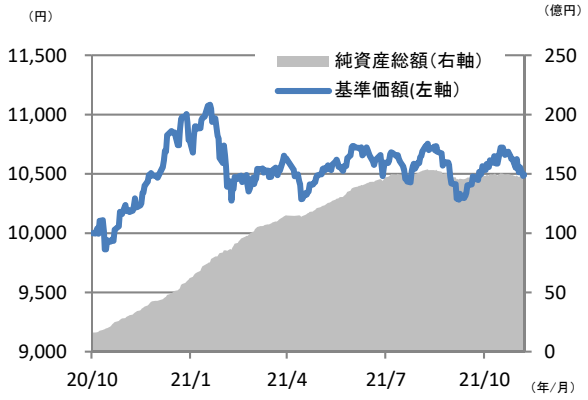


※ 上の図はイメージ図であり、実際に同じ動きになるとは限りません。

（出所）ピムコジャパンリミテッド

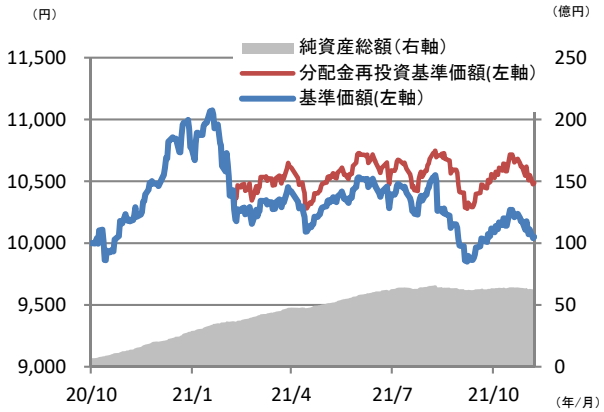
世界のマイスターの基準価額推移（2021年12月7日時点）

＜資産成長型＞
（期間：2020.10.30～2021.12.7）



基準価額	10,493円
純資産総額	146.9億円

＜年2回決算型＞
（期間：2020.10.30～2021.12.7）



基準価額	10,051円
純資産総額	62.5億円

【分配金】

第１期(2021年3月10日)	190円
第２期(2021年9月10日)	250円

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※分配金は1万口当たり、税引前です。
※分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

（作成：運用本部）

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞
■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。

PIMCOダイナミック・マルチアセット戦略ファンド（資産成長型）/（年2回決算型）に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社
岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

■ 投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。ファンドは、国内外の株式、債券、通貨、商品および不動産関連の証券等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いますが、為替変動リスクを完全にヘッジすることはできないため、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

■ ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「債券価格変動リスク」、「商品価格変動リスク」、「不動産関連の証券の価格変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因としては「流動性リスク」、「カントリーリスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

■ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

■ 投資信託は預金商品、保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。

■ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

■ 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。

●詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンド目的・特色」、「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

■ 購入時
　購入時手数料　：購入金額（購入価額×購入口数）×上限2.2%（税抜2.0%）
　　詳しくは販売会社にご確認ください。

■ 換金時
　換 金 手 数 料　：ありません。
　信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

■ 保有期間中
　運用管理費用（信託報酬）
　　：純資産総額×年率1.848%（税抜1.68%）

※当ファンドが投資対象とする投資信託証券の運用報酬はかからないため、実質的な運用管理費用（信託報酬）も上記と同じとなります。

■ その他費用・手数料
　監査費用　　：純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%）

■ 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等、海外における資産の保管等に要する費用を間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）

●お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

●詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
（金融商品取引業者）					
岡三証券株式会社	関東財務局長（金商）第53号	○	○		○
三縁証券株式会社	東海財務局長（金商）第22号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長（金商）第170号	○			
東洋証券株式会社	関東財務局長（金商）第121号	○			○
三晃証券株式会社	関東財務局長（金商）第72号	○			

＜本資料に関するお問合わせ先＞
フリーダイヤル　**0120-048-214**　（9:00～17:00　土・日・祝祭日・当社休業日を除く）